

「情報通信人材の育成」について

平成 23 年 6 月 24 日
事 務 局

(はじめに)

東日本大震災からの復興と並行して我が国産業全体の再生を図っていくためには、あらゆる社会経済活動に不可欠な情報通信分野における国際競争力の強化を図り、新産業を創出していくことが必要であり、その実現には人材の育成がきわめて重要であることは言を待たない。特に、我が国唯一の資源とも言うべき科学技術イノベーションを主導する研究者、開発者、マネジメント層、利活用技術者等幅広い人材を効果的に育成していくことが喫緊の課題である。

情報通信分野は変化の激しい分野であり、一大学や一企業単独での取り組みには限界があることから、広く内外の関係者が協力して人材育成に取り組んでいくことが必要不可欠である。

産業界の求める人材と大学教育との間のミスマッチを解消するため、これまでに様々な取り組みが実施されてきたが現状では質及び量の両面においてその解消には至っていない。このため、産業界、大学、国、公的研究機関等は以下のように連携協力して人材育成を推進していくことが求められる。情報通信分野は技術進展が急速な分野であり、関係者が定例的に意見交換・対話を行う場を速やかに設けて、育成方針の共有を図り、役割分担の下で迅速に実施していくことが必要である。

① 産業界における対応

- ・優れた研究者を確保するため、産業界は自らが求める能力・人材像を明確化し、大学・大学院の要請に応じてカリキュラム設計に反映出来るよう協力する。
- ・大学・大学院における実践的な教育を行うための講師派遣に協力する。
- ・情報通信人材のキャリアパスの明確化、魅力的な勤務環境の実現、処遇の向上を図る。

② 大学教育・研究の充実

- ・大学は、産業界が求める能力・人材像に対応した、大学・大学院のコース設計、カリキュラム作成を行う。
- ・その際、先端分野の研究者のみならずグローバルな技術協力や標準化等で活躍できる人材や開発の現場で活躍できる人材等幅広い人材を育成するとの観点が重要である。

③ 研究開発プロジェクトの推進を通じた人材育成

- ・国や公的研究機関は、産学官が結集して行う研究開発プロジェクトにおいて、広く産業界や大学からの参画の機会を設けることを通じて、相互啓発やネットワークの形成を図っている。この結果、一定の成果があることから、今後とも研究開発現場にオープンイノベーション環境を構築し、効果的な育成に努めていくことが必要である。
- ・優秀な若手研究者の育成には、長期かつ十分な競争的資金が必須となっている。人材育成の観点からは、例えば、採択評価、中間評価、終了評価において、研究内容、進捗状況、見通しに対する評価に加えて、若手研究者の育成に繋がる意見や助言を行っていくことや成果発表の際に産業界との意見交換が図られるような場を設けることによって、研究者の視野を広げ産業界のニーズを研究に反映していく機会とすることが可能と考えられる。
- ・また、競争的資金制度に多段階選抜制度を導入することによって、最初の段階では才能のある若手研究者の研究を支援し、その後、成果見通しの具体化や知財マネジメントを考慮して第2段階以降の採択を決定することによって、スキル向上のインセンティブが働くことが期待される。こうした人材育成の観点からも多段階選抜制度の速やかな導入が期待される。

④ その他

近い将来、デジタルネイティブが社会構成の中心となっていくと見込まれることから、上述の人材育成においてはこうしたデジタルネイティブ人材の育成に配慮するとともに、コンテストの実施等を通じた支援を検討することが望ましい。

(注) 枠内を、報告書第3章(1)人材育成の※の箇所に追記する。